

平成23年4月13日

越谷市長
高橋 努 様

公明党越谷市議団
団長 守屋 亨

東京電力への要望書提出を求める要望書

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震は、日本史上最大のマグニチュード9.0という規模であり、甚大な被害をもたらし、被災地は広範囲にわたり、想定外の災害となりました。

死者・行方不明者は、28,000人を超え、いまでも、15万人以上の方々が、不自由な避難所生活を余儀なくされています。このような状況の中、東京電力では、大規模停電を避けるため、供給電力の確保に向けた対策として、越谷市を含め関東近県において計画停電を実施しました。

市民の方からは、特に、入院されておられる方や病院に定期的に通院しておられる方、さらに、透析をされておられる方々から不安の声が寄せられております。

病院側も、自家発電装置をレンタルできない状況にあり、設備投資に時間と費用がかかることなど、困惑している状況です。そこで市民の安全・安心を確保するため、災害時においても、十分な機能を維持する必要がある「災害拠点病院」や高度な救急医療を担う「救急告示病院」をはじめ、透析患者を抱える病院など、市民生活の維持に重要な役割を果たす施設等を、計画停電地域から除外していただくよう、市長から東京電力の社長あてに要望書を提出していただけますよう要望致します。

何卒、要望の主旨をご理解のうえ、特段のご尽力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

以上